

1 背景と目的

2011年3月11日に起きた東日本大震災により東北地方、宮城県、岩手県、福島県に大きな被害をもたらした。東日本大震災で大きな被害をもたらしたのは、地震被害ではなく津波被害による住宅の流失などが深刻な問題となった。中でも津波被害が大きかったのは、石巻市牡鹿地区が津波被害の大きい地区となる。石巻市が防災集団移転促進事業により今回の津波によって浸水した土地を避け、住民の意向を十分に配慮した高台候補地を選定する。またその周囲に今後も住みたいかをどれくらいの数を把握することによって、高台の整備がどれほど必要なのが分かることが出来る。さらに今回、防災集団移転促進事業が適用される。事業の特徴 ①移転先の住宅団地の整備・移転先の土地の土地を買い取り、住宅団地として利用できるように、土地の整備を行う。・移転先の住宅団地内の道路、広場、飲用水供給施設、集会施設等、住民が必要とする公共施設の整備を行う。・住民団地内で、農林水産業の継続に必要な作業所等を整備する。②住民団地での生活再建を支援・住宅団地で皆様が行う住宅再建、土地購入について借り入れをされる際の（ローン）補給を行う。（最大310万程度）・住宅の移転に伴う家財道具の運搬や、被災された家屋取り壊しの費用に対して、支援を行う。（最大78万円程度）

2 調査方法

石巻市牡鹿地区における調査対象地区に東北工業大学福屋研究室が作成した案に基づく調査票を全869世帯、牡鹿総合支所が送り集計する。

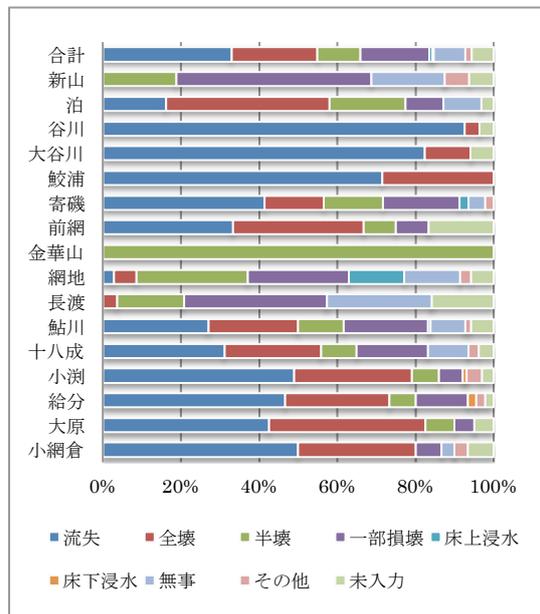


表1 住まいの被災状況

表1より、大谷川・谷川では8割以上、鮫浦では7割以上が流失であり、津波による被害が非常に甚大であることがわかる。牡鹿地区の全体では流失と全壊等、住まいを失ってしまった世帯の割合が5割を超える結果となったことが確認できた。

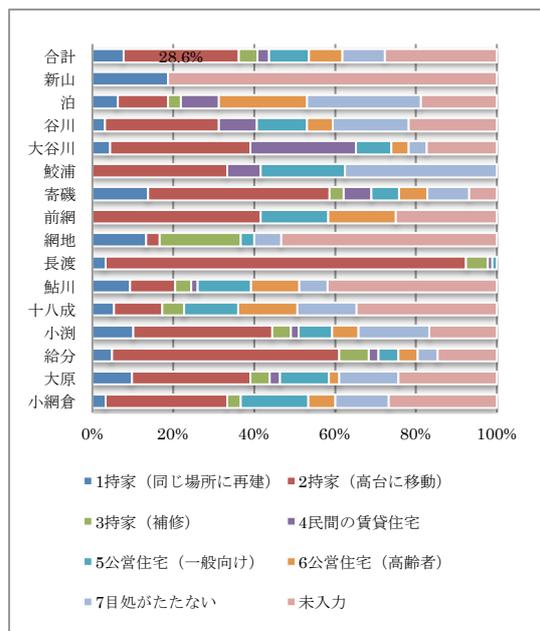


表2 今後の住まいの希望形態

表 2 より、全体の合計では今後の住まいの希望地として持家(高台に移動)が 28.6%と高い結果となった。

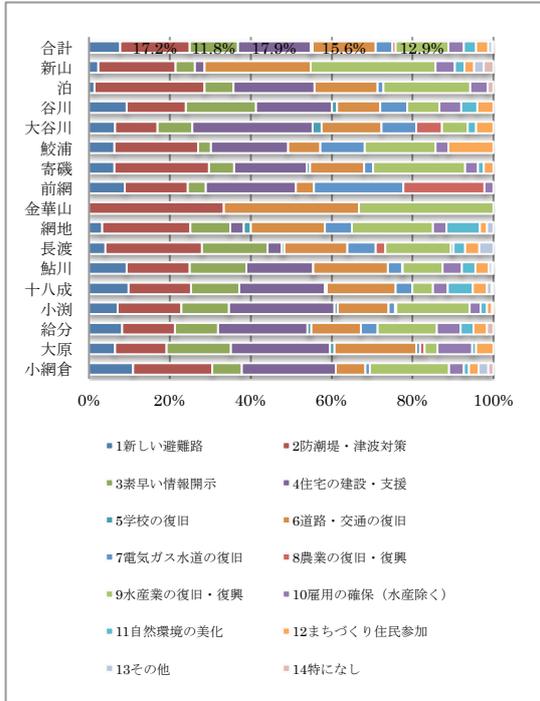


表 3 復興行政に望むもの(重複回答あり)

表 3 より、全体の合計から「防波堤・津波対策」と「住宅の建設・支援」に重点を置いている回答が多く見られたことが、今回の被災地での被害の大きさを物語っている。また、新山では「道路・交通の復旧」と「水産業の復旧・復興」が高い割合を示した。前網では「電気ガス水道の復旧」と「農業の復旧・復興」が全体の地区ではあまり見られなかったのに対し、高い割合を示した。

■各浜の調査結果

	家屋の被害率	被災率	高台希望率	職業(漁業)
新山			△	◎
泊	○	△	△	○
谷川	◎	◎	△	△
大谷川	◎	◎	○	△
鮫浦	◎	◎	○	○
寄磯	○	○	○	◎

前網	○	◎	○	◎
鮎川	○	○	△	
十八成	○	◎	△	
小淵	◎	◎	○	○
給分	◎	○	◎	○
大原	◎	◎	△	
小網倉	◎	△	△	○

家屋の被害率 (◎: 7割以上 ○: 5割以上) 表 4 参照

被災率 (◎: 6割以上 ○: 4割以上 △: 2割以上) 図 1 参照

高台希望率 (◎: 5割以上 ○: 3割以上 △: 1割以上) 表 13 参照

職業(漁業) (◎: 8割以上 ○: 5割以上 △: 3割以上) 表 18 参照

4 まとめ

今回の津波被害により牡鹿地区全体の 3 割以上の住宅が流失により失った。特に被害の大きかった地区は、鮫浦と大谷川浜であった。この二つの地区は、牡鹿地区のなかでも被災率が 1.000%のから今回の震災がいかに恐ろしいかが分かった。このことから牡鹿地区全体の高台移転の重要性が分かった。今後も同じ地区に住むには、高台の整備が必要不可欠となる。以前と同じ場所に住宅を作ってもいつ何時、今回のような津波が起こるか分からない。津波被害が少なかった地区においても同じことが言える。各浜の調査結果より、家屋の被害率や被災率が高かつ漁業者が多い場合は高台を希望する割合が高いと言える。しかし高台の整備が遅れることにより、住民たちが牡鹿地区を離れ近隣の市町村に移住する割合も増えてくると思われる。このようになってしまえば、本当の意味での復興とならない。一度、この震災により牡鹿地区を離れてしまった住民の人が安心して戻ってくるには、高台移転さらには、アンケートでも記入の割合が高かつ防波堤・津波対策が鍵となってくるだろう。今後、各地域に高台が整備されてくることを期待するが、政府と住民と合意がなくては復興が進まないと思われる。これからは、政府と住民の話し合いが課題となるだろう。